

平成 28 年 8 月 17 日

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 352 号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワ日本株ニュートラル・ファンド2016-09



当社は、平成 28 年 9 月 16 日に「ダイワ日本株ニュートラル・ファンド 2016-09」の設定と運用開始を予定しておりますので、お知らせいたします。概要は下記のとおりです。なお、下記内容は変更される場合があります。

記

1. ファンドの目的

わが国の株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、株価指数先物取引の売建てを行ない、株式市場全体の値動きの影響を限定することで、安定した収益の確保をめざします。

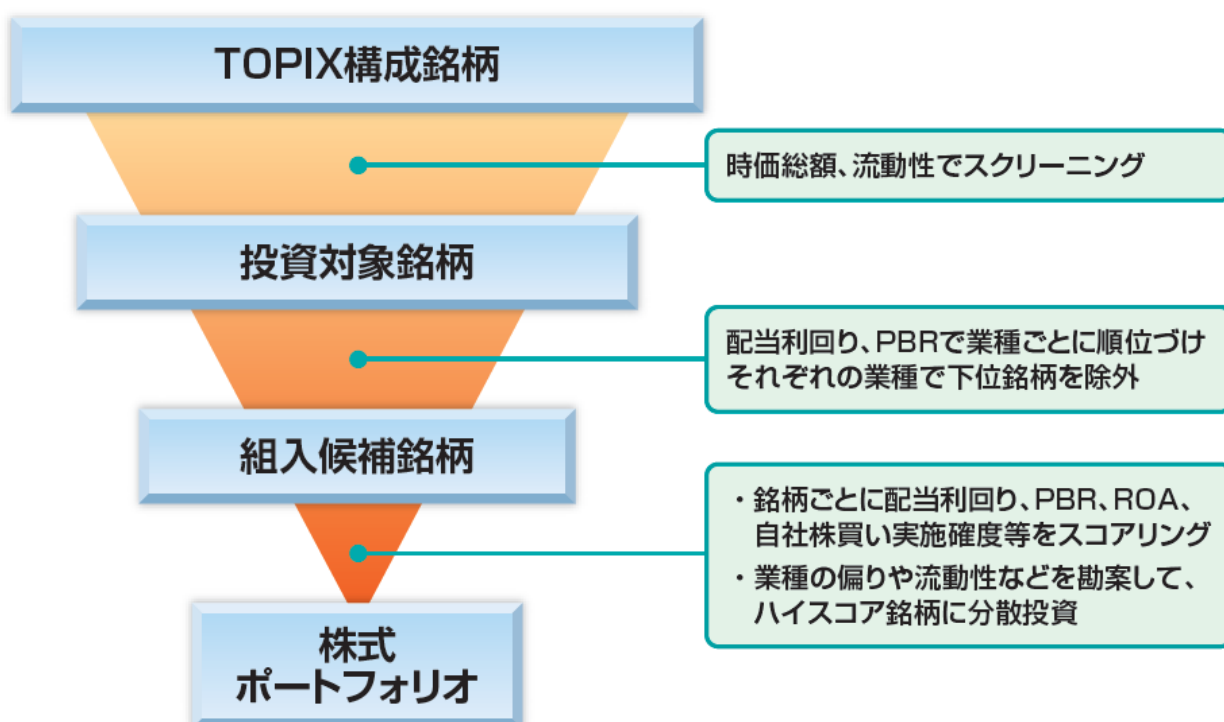
2. ファンドの特色

1 指標ごとに各銘柄をスコアリングし、 高品質なポートフォリオの構築をめざします。

- ポートフォリオ構築にあたっては、配当利回り、PBR、ROA、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性等を勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資します。

※定量的手法は適宜見直しを行ないます。

ポートフォリオ構築のイメージ



※上記のイメージ図は、将来変更になる可能性があります。

配 当 利 回 り	株価に対して、1年間でどれだけの配当を受けられるかを示す数値です。
PBR (株価純資産倍率)	1株当たりの純資産に対し、株価が何倍まで買われているかを表したものです。
ROA (総資本利益率)	事業に投下されている資産が、利益をどれだけ獲得したかを示す指標です。
自社株買い実施確度	委託会社が財務状況、株主構成等を定量的に分析することで、自社株買いの実施確度を推計したものです。

2 先物取引の売建てを組み合わせた株式ヘッジ戦略を用います。

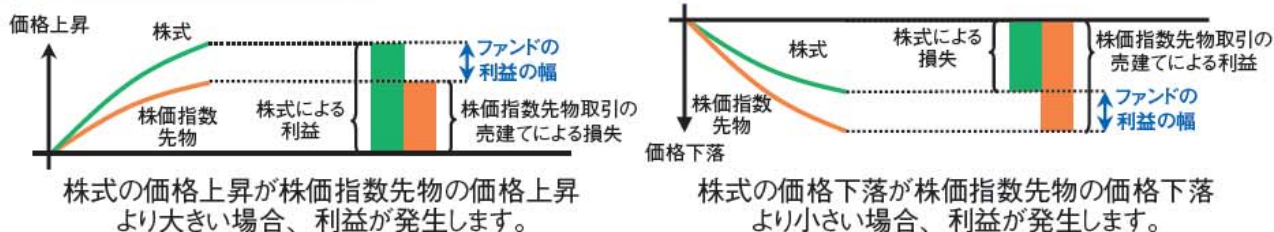
- TOPIX先物取引の売建てを組み合わせた株式ヘッジ戦略により、わが国の株式市場全体の値動きにかかわらず、安定した収益の確保をめざします。
- 運用資産の75%程度以上を株式に投資し、残りはTOPIX先物取引の売建てのために証拠金として使用します。
- 株価指数先物取引は、TOPIX先物取引を利用することを原則としますが、流動性その他を考慮して他の株価指数先物取引等を利用することがあります。

当ファンドにおける株式ヘッジ戦略について

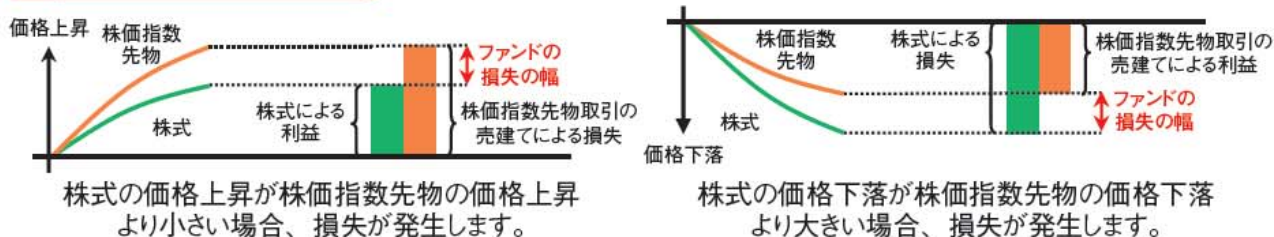
- ◆ 株価指数先物取引の売建てを行なう場合、株式市場全体とほぼ反対の損益が発生します。
 - ・ 市場全体の株価が上昇した場合、株価指数先物取引の売建てによる損失が発生します。
 - ・ 市場全体の株価が下落した場合、株価指数先物取引の売建てによる利益が発生します。

損益のイメージ

1 利益が発生する場合



2 損失が発生する場合



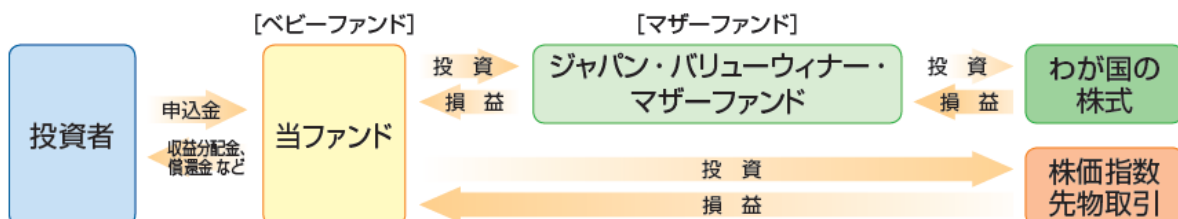
※上記は、実際の基準価額の水準や変動を示唆、保証するものではありません。

※株式、株価指数先物の値動きの方向が反対になる場合、株式のみに投資する場合に比較して、利益（損失）の幅が拡大することがあります。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。なお、当ファンドは、マザーファンドへの投資のほか、株価指数先物取引の売建てを行ないます。



- 株価指数先物取引にかかる証拠金の水準を考慮し、マザーファンドの受益証券の組入比率を調整します。
- マザーファンドにおいて運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、マザーファンドにおいて株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、マザーファンドの信託財産の純資産総額を超えることがあります。

設定日直後、大量の解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.および2.の運用が行なわれないことがあります。

3 購入の申込みは、平成28年9月15日までとなります。

(注) 当ファンドは単位型のため、申込みの受け付けは上記の期間のみとなります。

4 毎年3月14日および9月14日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注) 第1計算期間は、平成29年3月14日(休業日の場合翌営業日)までとします。

【分配方針】

- ① 分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とします。
- ② 原則として、配当等収益を全額分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

大和投資信託



Daiwa Asset Management

3. 投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

〈主な変動要因〉

 <p>株式ヘッジ戦略に伴うリスク</p>	<p>当ファンドは、わが国の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てを行なうことにより市場全体の動きの影響を限定することをめざす戦略をとっていますので、市場全体が上昇しても必ずしも基準価額が上昇するわけではありません。また、完全に市場全体の動きの影響を排除できるものではありません。株式ポートフォリオの価格上昇率が株価指数先物の価格上昇率より小さい場合、または、株式ポートフォリオの価格下落率が株価指数先物の価格下落率より大きい場合、基準価額が下落する可能性があります。株価が下落し、株価指数先物の価格が上昇する場合、基準価額の下落幅が拡大することがあります。</p>
<p>株価の変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)</p>	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p>
 <p>株価指数先物取引の利用に伴うリスク</p>	<p>株価指数先物の価格は、対象指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を売建てしている場合の先物価格の上昇により損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p>
<p>その他</p>	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

4. ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 1.62% (税抜1.5%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.729% (税抜0.675%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末、途中換金および信託終了のときに信託財産中から支弁します。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.50%
	販売会社	年率0.15%
	受託会社	年率0.025%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。


(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。


※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。


※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。


5. ご参考

◆ 販売会社：大和証券

 <p>購入時</p>	購入の申込期間	平成28年9月1日から平成28年9月15日まで
	購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
	購入価額	1万口当たり1万円
	購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。

 <p>換金時</p>	換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の基準価額（1万口当たり）
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

 <p>申込について</p>	申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
	設定日	平成28年9月16日
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。

 <p>その他</p>	信託期間	平成28年9月16日から平成33年9月14日まで
	繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・ 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき ● すべての受益者が換金の意思表示をした場合、繰上償還を行いません。この場合、償還手続きに伴い、通常の換金よりも日数がかかる場合があります。
	決算日	毎年3月14日および9月14日（休業日の場合翌営業日） （注）第1計算期間は、平成29年3月14日（休業日の場合翌営業日）までとします。
	収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。
	信託金の限度額	200億円
	公 告	電子公告の方法により行ない、ホームページ [http://www.daiwa-am.co.jp/] に掲載します。
	運用報告書	毎計算期末に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 ※平成28年6月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

◆ 受託会社：りそな銀行

6. その他

くわしくは、「有価証券届出書」をご覧ください。また、「投資信託説明書（交付目論見書）」公表後は当該交付目論見書も併せてご覧ください。

以上